

米国経済・株式市場情報

# 引き続きリターンが期待できる米国株投資

## 米国景気の減速は想定より軽微なものに留まるとの見方も

- 2022年初以降で、日米欧の株価は米国株にやや出遅れ感がある。株価に影響を与えるインフレは米国では抑制傾向、日本は落ち着く兆しがみえない。
- 為替はレンジ圏推移との声もあり、国内投資家にとって米国株は引き続きリターンが期待できる資産。

### ～日米欧株の動向～

● 欧米金融当局の積極的な利上げによる景気減速懸念から、2022年の欧米株は年初来で一時的に25%程度下落しました。その後、金融緩和策を維持する日本や、過度な景気後退懸念が和らいだ欧州は株式が回復基調となっています。一方で米国は回復基調ではあるものの、景気減速懸念などから日欧株と比較してやや出遅れ感がある展開となっています(図表1)。

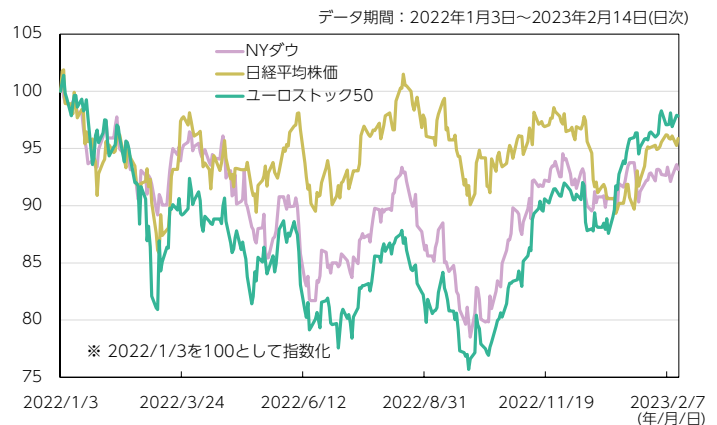
### ～国内インフレは落ち着く兆しがみえず～

● 直近株価に影響を与える米国CPI(消費者物価指数)は、14日発表の1月の米国CPIが前年同月比+6.4%と市場予想(同+6.2%)を上回ったものの、前月より低下し、2022年6月をピークに低下基調にあります。今後のFOMC(米連邦公開市場委員会)で数回利上げ後は、停止されとの見方が大勢を占めています。一方日本の2022年12月CPIは同+4.0%と約41年ぶりの高水準となっています。インフレ鈍化傾向の米国に対し、日本のインフレは落ち着く兆しはみえていません(図表2)。

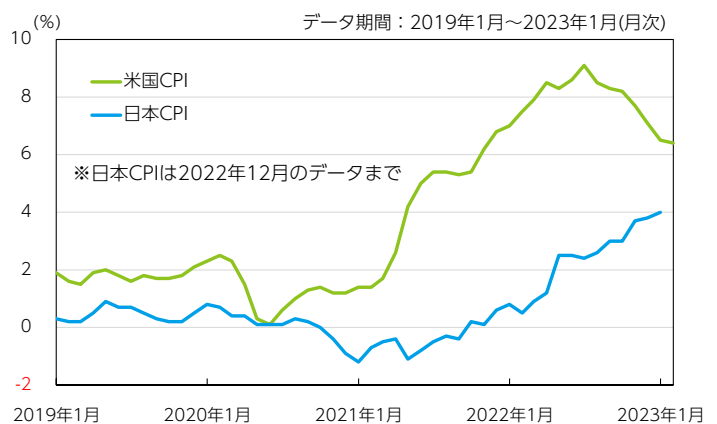
### ～やや出遅れ感のある米国株は期待薄なのか？～

● 図表1(ドル建て)では出遅れが目立つ米国株ですが、為替を加味した円換算米国株は、米国の大幅利上げなどによる為替変動の影響で上下に振れたものの、日本株と比較して堅調に推移しています(図表3)。今後米国の利上げ停止が想定され、日米金利差縮小から大幅な円高が進むとの声がある一方で、次期日銀総裁の候補者・植田氏は性急な金融政策の変更には動く可能性は低いとみられていることや貿易赤字の拡大傾向などから、為替は一方に動きづらい展開となるとの見方もあります。足元の米国企業業績はまちまちですが、インフレ抑制と堅調な雇用環境をうけて、今後懸念される景気減速は軽微に留まるとの見方もできました。利上げ停止後、米国株は企業業績の回復を織り込むことが期待されます。為替はレンジ圏で推移と想定すれば、国内投資家にとって依然としてリターンが期待できる資産であると思われます。

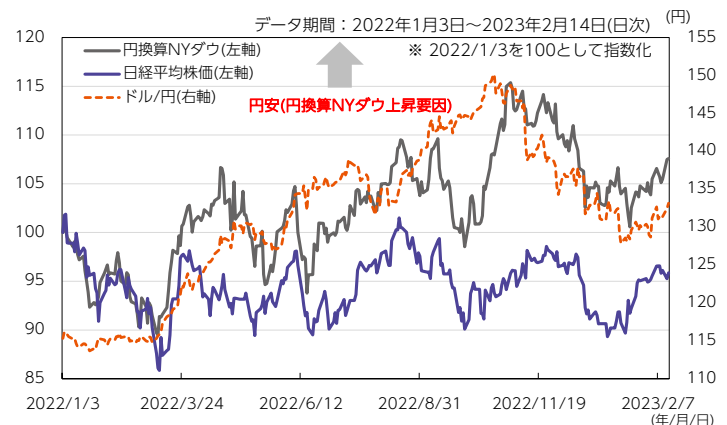
図表1：日米欧の株価の推移



図表2：日米のCPI(前年同月比)の推移



図表3：円換算米国株・日本株・為替相場の動向



出所) 図表1～3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>